

参考文献

- 磯貝孝・森下浩文・ラスムスルッファー[2002] 「東アジアの貿易を巡る分析」日本銀行国際局 Working Paper Series 02-J-1
- 岩田規久男[2001] 『デフレの経済学』東洋経済新報社
- 大西茂樹[2002] 「デフレーションの要因分析」『財務省 PRI Discussion Paper Series (No.02A-23)』
- 大西茂樹・中澤正彦・原田泰[2002] 「デフレーションと過剰債務」『財務省 PRI Discussion Paper Series (No.02A-03)』
- 神津多可思・中山興・峯嶋愛子・才田友美[2002] 「わが国の輸出入構造の変化について」『日本銀行調査月報 2002 年 5 月号』
- 行天健一朗[2002] 「不良債権と金融仲介機能の低下」『第 29 回日本経済中期予測中間作業報告「経済再生への課題」』 pp65-72
- 金融広報中央委員会[2002] 『平成 14 年家計の金融資産に関する世論調査』
- 経済企画庁[2000] 『物価レポート 2000』
- 経済産業省[2002] 『平成 13 年海外事業活動基本調査』
- 厚生労働省[2002] 『平成 14 年版労働経済白書』
- 笹森幸紀[2002] 「物価下落の要因を考える」『第 28 回日本経済中期予測フォローアップペーパー「経済再生の条件を探る」』 pp53-59
- 財務省[2002] 『もっと知りたい。日本の財政の今～明日』
- 鈴木将覚[2002] 「国内産業の空洞化をどう考えるか」『富士総研論集 2002 年 III 号』
- 都留重人[2002] 「『経済財政白書』に疑問点あり」『エコノミスト 2002 年 3 月 5 日号』
- 内閣府[2001] 『経済財政白書』
- ニッセイ基礎研究所・アクターズ・ラボ[2002] 「東京オフィス市場の 2010 年問題」
- 日本機械輸出組合[2002] 『日本の対中国・東アジア戦略の再構築』
- 日本銀行[2002] 「全国銀行の平成 13 年度決算について」
- 峰岸誠・石崎寛憲[2002] 「米国家計支出はなぜ堅調か」『日本銀行調査月報 2002 年 8 月号』
- 森本喜和[2001] 「世界的な IT 産業の変調の背景と先行きの見通し」『日本銀行国際局 Working Paper Series 01-J-3』
- 吉田真浩[2002] 「海外生産が日本の貿易に与える影響」『第 28 回日本経済中期予測フォローアップペーパー「経済再生の条件を探る」』 pp101-108

Barro, R. J. [1974], "Are Government Bonds Net Worth?," *Journal of Political Economy*, 82, pp1095-1117.

_____, [1998], "Notes on Growth Accounting," *NBER Working Paper#6654*.

Barro, R. J. & X. Sala-i-Martin [1995], *Economic Growth*, McGraw Hill.

Council of Economic Advisers [2002], *Economic Report of the President*.

Office of Management and Budget [2002], *Mid-session Review Budget of the United States Government*.

Romer, D. [2001], *Advanced Macroeconomics 2nd ed.*, McGraw Hill.

Solow, R.M. [1956], "A Contribution to the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 70, pp65-94.

_____, [1957], "Technical Change and the Aggregate Production Function," *Review of Economics and Statistics*, 39, pp312-20.

_____, [2000], *Growth Theory: An Exposition 2nd ed.*, Oxford University Press.

郵政研究所調査研究報告書一覧

(第一経営経済研究部)

- 1989年 5月： 1989-I-01 『通信販売（無店舗販売）事業等に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1989年 5月： 1989-I-51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究（中間報告書）』（佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990-I-01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』（東條 進／佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990-I-02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』（北村雅彦）
- 1990年 4月： 1990-I-03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』（浅岡 徹／東條 進／田中 浩）
- 1990年 4月： 1990-I-04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1990年 6月： 1990-I-05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』（西上原行雄）
- 1991年11月： 調-91-I-01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』（山科敏夫／東條進／宮尾好明）
- 1991年11月： 調-91-I-02 『地域の活性化に関する意識と可能性』（富田有一／田中 浩）
- 1991年11月： 調-91-I-03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』（阿川 毅）
- 1991年11月： 調-91-I-04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』（東條 進／北島光泰）
- 1992年 8月： 調-92-I-01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測（中間報告）』（安住 透／稲葉 茂／北島光泰／丸山昭治）
- 1992年12月： 調-92-I-02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』（安住 透／朝倉徳浩／北島光泰／宮尾好明）
- 1993年 8月： 調-93-I-01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』（安住 透／村尾昇／北島光泰）
- 1994年 7月： 調-94-I-01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』（安住 透／永野秀之）
- 1994年 8月： 調-94-I-02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』（安住 透／永野秀之／多田雅則）
- 1994年 8月： 調-94-I-03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』（宮尾好明／梅村 研）
- 1994年 8月： 調-94-I-04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書（企業間通信の需要構造に関する調査研究）、（企業・生活者間通信構造（資料編））』（安住 透／村尾昇）
- 1994年 8月： 調-94-I-05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』（肥田野登／稲葉 茂／足立 聡）
- 1994年 8月： 調-94-I-06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』（中田信哉／小澤太郎／安住 透／宮尾好明／梅村 研）
- 1995年 9月： 調-95-I-01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』（桜井仁志／丸岡新弥／小原 宏）
- 1997年 3月： 調-97-I-01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』（中田信哉／桜井仁志／丸岡新弥／大木廣明）
- 1999年 8月： 調-99-I-01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』（樋口洋一郎／田村 浩之／小原宏）
- 2000年 7月： 調-00-I-01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』（沼田吾郎／野村宗訓）
- 2001年 8月： 調-01-I-01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 8月： 調-02-I-01 『公益事業のブランド戦略に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 9月： 調-02-I-02 『私人における郵便の利用構造に関する調査研究報告書』（外蘭 博文）

(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月 : — 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』
1989年 5月 : — 『家計における金融資産選択に関する調査(昭和63年度)』(深井哲夫)
1990年 3月 : — 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』
1990年 8月 : 1990-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成元年度)』
1991年 1月 : 1991-II-01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』(庄司正義)
1991年 3月 : 1991-II-02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』(吉野直行/古川 彰/中嶋久勝/庄司正勝/有田健二/伊藤健二/小林 隆)
1991年 7月 : 1991-II-03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』
1991年 9月 : 統-91-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回(平成2年度)』
1992年 5月 : 調-92-II-01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』
1992年 9月 : 統-92-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成3年度)』
1993年11月 : 統-93-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回(平成4年度)』
1994年 9月 : 統-94-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成5年度)』
1995年 9月 : 調-95-II-01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』
1995年12月 : 統-95-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回(平成6年度)』
1996年10月 : 統-96-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成7年度)』
1997年 1月 : 統-97-II-01 『貯蓄に関する日米比較調査(平成7年度)』
1998年 1月 : 統-98-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回(平成8年度)』
1998年10月 : 統-98-II-02 『金融機関利用に関する意識調査(平成9年度)』
1999年11月 : 統-99-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回(平成10年度)』
2000年 7月 : 統-00-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)』
2001年 7月 : 調-01-II-01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書
2001年11月 : 統-01-II-01 『第7回家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書』
2002年 8月 : 統-02-II-01 『第7回 金融機関利用に関する意識調査(平成13年度)』
2002年 8月 : 調-02-II-01 『政府系金融機関による新しい資金提供サービス』に関する調査研究報告書

(第三経営経済研究部)

- 1993年12月 : 調-93-III-01 『第5回郵政研究所国際コンファレンス—アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』(河村公一郎)
1997年 3月 : 調-97-III-01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』
1997年 3月 : 調-97-III-02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』
1997年 3月 : 調-97-III-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』
1997年 3月 : 調-97-III-04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』
1997年 3月 : 調-97-III-05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』
1998年 3月 : 調-98-III-01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』
1998年 3月 : 調-98-III-02 『EU通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』
1998年 3月 : 調-98-III-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』
1999年 3月 : 調-99-III-01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』(小塚健一)
1999年 3月 : 調-99-III-02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』(池田琢磨)
1999年 3月 : 調-99-III-03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』(奥井俊二)
2000年 7月 : 調-00-III-01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』(池田琢磨)
2000年 7月 : 調-00-III-02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)
2000年 7月 : 調-00-III-03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』(奥井俊二)
2001年 8月 : 調-01-III-01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)
2001年 9月 : 調-01-III-02 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』(佐々木文之/荒田健次/佐藤孝則)

- 2001年11月：調-01-Ⅲ-03 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／岡田晴之／佐藤孝則）
- 2002年 7月：調-02-Ⅲ-01 『国債市場の動向に関する調査研究報告書』（米澤康博／山浦家久／岡田晴之）
- 2002年 9月：調-02-Ⅲ-02 『企業の経営指標に関する調査研究報告書』（須澤 淳）
- 2002年11月：調-02-Ⅲ-03 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（寺谷淳／藤重雅哉／矢島徹／佐藤孝則）

（通信経済研究部）

- 1992年 3月：調-92-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1992年 6月：調-92-VI-02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
- 1993年 3月：調-93-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 3月：調-93-VI-02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 7月：調-93-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎健／大村真一）
- 1993年 7月：調-93-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏）
- 1994年 3月：調-94-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1994年 5月：調-94-VI-02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／越前敬一／岸本伸幸）
- 1994年 6月：調-94-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山浦家久／山崎 健／大村真一）
- 1994年 6月：調-94-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／大村真一）
- 1995年 6月：調-95-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1995年 6月：調-95-VI-02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調-96-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（遠藤浩二郎）
- 1996年 6月：調-96-VI-02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』（岸本伸幸）
- 1997年 7月：調-97-VI-01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』（神野克彦／東海林義朋）
- 1997年 7月：調-97-VI-02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』（音 好宏／進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 7月：調-97-VI-03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』（神野克彦／外薮博文）
- 1997年 7月：調-97-VI-04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1997年 7月：調-97-VI-05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』（進藤文夫／高谷 徹）
- 1997年 7月：調-97-VI-06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』（進藤文夫／大石明夫）
- 1997年 8月：調-97-VI-07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』（神野克彦／石田隆章／東海林義朋）
- 1998年 7月：調-98-VI-01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』（進藤文夫／東海林義朋）
- 1998年 7月：調-98-VI-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
- 1998年 7月：調-98-VI-03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』（宮沢 浩／高谷 徹／美濃谷晋一／姫野桂一）
- 1998年 7月：調-98-VI-04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来－加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調-99-VI-01 『テレビ電話最前線』（テレビ電話による地域情報化に関する研究会）
- 1999年 7月：調-99-VI-02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』（実積冬志也／中

村彰宏)

- 1999年 7月：調-99-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』（和田哲夫／田邊伸吾／橋成泰）
- 2001年 7月：調-01-IV-01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2001年 8月：調-01-IV-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（中村彰宏／吉田誠）
- 2001年 9月：調-01-IV-03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』（春日教測／土谷純二）
- 2001年 8月：調-01-IV-04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』（北村正彦）
- 2002年 7月：調-02-IV-01 『情報通信分野における技術標準のあり方に関する調査研究報告書』（住尾健太郎）
- 2002年 7月：調-02-IV-02 『公衆利用型情報端末の活用の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2002年 7月：調-02-IV-03 『メディア・ソフトの制作および流通実態に関する調査報告書』（土谷純二）
- 2002年 7月：調-02-IV-04 『通信回線などの市場形成と金融手法の活用に関する調査研究報告書』（加藤力也）
- 2002年 8月：調-02-IV-05 『企業情報システムに関する調査研究報告書』（北村雅彦）
- 2002年11月：調-02-IV-06 『流通過程における取引関係と情報システム化に関する調査研究報告書』（北村雅彦）

（情報通信システム研究室 ～2000.6まで 以後、通信経済研究部に統合）

- 1989年 3月： DISS-1989-01 『ICカードの利用等に関する研究調査報告書』（進藤文夫）
- 1989年 3月： DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1989年 5月： DISS-1989-04 『情報化関連データ集（No. 1）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-01 『情報化関連データ集（No. 2）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-02 『情報化関連データに見る情報化の動向 - 経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書-』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1990年 6月： 1990-IV-04 『我が国におけるOSI及びISDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1991年12月：調-91-IV-01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査）』（佐藤義仁／外薮博文）
- 1991年12月：調-91-IV-02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査・資料編）』（佐藤義仁／進藤文夫／外薮博文）
- 1991年12月：調-91-IV-03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1992年 9月：調-92-IV-01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書（中間報告書）』（渋谷文夫／佐藤義仁）
- 1993年 8月：調-93-IV-01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』（樋口 憲）
- 1993年 8月：調-93-IV-02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』（倉石祥裕）
- 1993年 8月：統-93-IV-01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書（概要編）』
- 1993年 8月：統-93-IV-02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
- 1994年 9月：調-94-IV-01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』（渡辺仁哲／北島光泰）
- 1994年 9月：統-94-IV-01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書（概要編）』
- 1994年 9月：統-94-IV-02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
- 1995年 6月：調-95-IV-01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
- 1995年12月：調-95-IV-02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』（岡田裕二／國井

昭男／菊池信輝)

- 1996年 6月：調-96-IV-01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』(横井 功／岡田裕二／國井昭男／竹山秀樹)
- 1996年 6月：調-96-IV-02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』(五十嵐邦雄)
- 1996年 6月：調-96-IV-03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』(五十嵐邦雄／國井昭男)
- 1996年 7月：調-96-IV-04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』(岡田裕二／姫野桂一)
- 1997年 7月：調-97-IV-01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』(井手 修／井川正紀)
- 1997年 7月：調-97-IV-02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』(井手 修)
- 1997年 7月：調-97-IV-03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』(仲島一朗／川井かおる／姫野桂一)
- 1997年 7月：調-97-IV-04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』(姫野桂一／遠藤宣彦／西垣昌彦)
- 1997年 7月：調-97-IV-05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』(姫野桂一／遠藤宣彦／西垣昌彦)
- 1997年 8月：調-97-IV-06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』(遠藤宣彦／西垣昌彦／姫野桂一)
- 1998年 8月：調-98-IV-01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』(斎藤雅俊／姫野桂一)
- 1998年 8月：調-98-IV-02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』(井川正紀／美濃谷晋一)
- 1998年 8月：調-98-IV-03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』(井川正紀／西垣昌彦)
- 1998年 8月：調-98-IV-04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』(西垣昌彦／美濃谷晋一)
- 1998年 8月：調-98-IV-05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』(仲島一朗／姫野桂一)
- 1998年 8月：調-98-IV-06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』(仲島一朗／西垣昌彦／井川正紀)
- 1999年 8月：調-99-IV-01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』(進藤文夫／美濃谷晋一)
- 1999年 8月：調-99-IV-02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方(デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して)報告書』(杉原芳正)
- 2000年 1月：調-00-IV-01 『知的資産管理(ナレッジ・マネジメント)の現状に関する調査研究報告書』(森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一)
- 2000年 7月：調-00-IV-02 『行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書』(鎌田真弓)
- 2000年 7月：調-00-IV-03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』(平野純夫)
- 2000年 7月：調-00-IV-04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』(能見正)
- 2000年10月：調-00-IV-05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』(森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一)

(技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで))

- 1989年 3月： — 『リニアモーター輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』(飯田 清／磯部俊吉／忽名英利)
- 1990年 3月： 1990-V-01 『リニアモーター輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』(和田正晴／田中謙治／木原 茂／佐藤政則／松澤一砂／忽名英利)
- 1991年 3月： 1991-V-02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』(田中良明／丹代 武／田中謙治／河合和哉)
- 1991年10月： 1991-V-03 『東京L-NET土木・建築技術に関する研究調査報告書』(和田正晴／木原 茂)
- 1992年 3月：調-92-V-01 『V S A Tによる郵政事業ネットワークの研究報告書』(柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／松澤一砂／鈴木健治)
- 1992年 9月：調-92-V-02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』(森田英夫／石井康

三郎／鈴木健治)

- 1992年10月：調-92-V-03 『東京L-NET地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』（和田正晴／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調-93-V-01 『第2回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』（富永英義／吉室 誠／若原徹／山下郁生）
- 1993年 3月：調-93-V-02 『東京L-NET地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』（永井正夫／吉室 誠／佐藤政則）
- 1993年 3月：調-93-V-03 『東京L-NET地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』（海老原大樹／吉室 誠／大澤 悟）
- 1993年 3月：調-93-V-04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』（吉室誠／山下郁生／柚井英人）
- 1993年 3月：調-93-V-05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書-都市間輸送における衛星通信実験に関する報告書-』（柿沼淑彦／吉本繁壽／磯部俊吉／長澤宏和／石井康三郎／鈴木健治）
- 1993年 3月：調-93-V-06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』（小松尚久／清水良真／木下雅文）
- 1993年 7月：調-93-V-07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』（井沢一朗／吉本繁壽／森田英夫／石井康三郎／鈴木健治）
- 1994年 3月：調-94-V-01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書-東京L-NETの構想と技術-』（海老原大樹／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／石橋 守／北村富雄）
- 1994年 7月：調-94-V-02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書（中間報告）』（高橋輝男／吉室 誠／島 隆正／佐藤政則／北村富雄）
- 1994年10月：調-94-V-03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究-可変伝送速度型TDMA通信システムによる降雨減衰補償-』（渡辺昇治）
- 1995年 3月：調-95-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第1期調査報告書-文字認識技術の高度化に向けて-』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／若原 徹／川又文男／山口修治／能見 正）
- 1995年 6月：調-95-V-02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』（加藤厚志／尾坂忠史／田中照隆／中村嘉明）
- 1995年 6月：調-95-V-03 『郵便局舎の在り方に関する研究（中間報告）』（中村嘉明／島 隆正／中川真孝／田中照隆）
- 1995年 6月：調-95-V-04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』（磯部俊吉／渡辺昇治／北島光泰）
- 1995年 6月：調-95-V-05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』（高橋輝男／大須賀克己／島 隆正／佐藤政則／北村富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄／大須賀克己／島隆正／牛山 聡／佐藤政則／北村富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／牛山 聡／佐藤政則／北村 富雄／荒井 広）
- 1995年 6月：調-95-V-08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』（高橋輝男／大須賀克己／上原 仁／堤田敏夫／磯部俊吉／島 隆正／中村嘉明／渡辺昇治／則包直樹／土屋正勝）
- 1995年 6月：調-95-V-09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護／手代木扶／吉本繁壽／水野光彦／岡田和則／柳光広文／平 和昌／井原俊夫／真鍋武嗣／関澤信也）
- 1995年 7月：調-95-V-10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁／中村嘉明／中川真孝／田中照隆／大澤 央／井沢一朗／三好 大）
- 1996年 3月：調-96-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書-文字認識技術の高度化に向けて-』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／山口修治／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己／堤田敏夫／山口修二／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編1：大型郵便物関係）』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書（資料編

2：国際郵便物関係』(中村嘉明／山下郁生)

- 1996年 6月：調-96-V-06 『郵便局舎の在り方に関する研究(最終報告書)』(中村嘉明／石津千絵美／田中照隆)
- 1996年 7月：調-96-V-07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』(杉山和雄／大須賀克己／島隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広)
- 1996年 7月：調-96-V-08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書(資料編)』(杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広)
- 1996年 7月：調-96-V-09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書(中間報告書)』(澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／尾坂忠史／上原 仁)
- 1996年 9月：調-96-V-10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』(則包直樹／向井裕之／上原 仁)
- 1997年 3月：調-97-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書-文字認識技術の高度化に向けて-』(木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／太田一浩／城戸 賛)
- 1997年 6月：調-97-V-02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書(最終報告書)』(澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／三浦正也／上原 仁／野田智嘉／中川真孝／加藤厚志／尾坂忠史)
- 1997年 7月：調-97-V-03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(中間報告書)』(高橋輝男／河原 巖／遠山茂樹／鳥本孝雄／中村嘉明／田村佳章／尾坂忠史)
- 1997年 7月：調-97-V-04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書-模擬郵便物仕様作成を中心として-』(堤田敏夫／城戸 賛)
- 1997年 7月：調-97-V-05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』(小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之)
- 1997年 7月：調-97-V-06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書(資料編)』(小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之)
- 1997年 7月：調-97-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』(杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人)
- 1997年 7月：調-97-V-08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』(杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人)
- 1997年 7月：調-97-V-10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』(中村嘉明／石津千絵美)
- 1997年 7月：調-97-V-11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』(中村嘉明／石津千絵美)
- 1997年 9月：調-97-V-12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』(中嶋明彦／太田一浩／高橋正人／城戸 賛)
- 1997年 9月：調-97-V-13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書(最終報告書)』(澤邊正彦／高杉明広／井澤一朗／上原 仁／中村嘉明／中川真孝／石黒恒雄／田中照隆／三好大／大澤 央)
- 1997年 9月：調-97-V-14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』(澤邊正彦／今 敏則／向井裕之)
- 1998年 6月：調-98-V-01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書(中間報告書)』(松嶋敏泰／鳥本孝雄／神山貞弘／山下郁生／高杉明広)
- 1998年 6月：調-98-V-02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』(今敏則／澤邊正彦／向井裕之／上釜和人)
- 1998年 7月：調-98-V-03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書(予備調査研究)』(中嶋明彦／高橋正人)
- 1998年 7月：調-98-V-04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』(岩間 司／佐野設夫／磯部俊吉)
- 1998年 7月：調-98-V-05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書(中間報告書)』(岩間司／佐藤政則／田村佳章)
- 1998年 7月：調-98-V-06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 -R&D体制及び情報通信技術を活用した新サービス-』(澤邊正彦／戸苺章博／城戸 賛)
- 1998年 8月：調-98-V-07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』(神山貞弘／田村佳章／戸苺章博／三浦正也)
- 1999年 6月：調-99-V-01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書(中間報告書)』(高橋輝男／森戸晋／岩間司／佐藤政則／田村佳章)
- 1999年 6月：調-99-V-02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』(飯田 清／中嶋明彦／山下郁生／高橋正人)

- 1999年6月：調-99-V-03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純／三田彰子／上釜和人）
- 1999年7月：調-99-V-04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年7月：調-00-V-01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司／白江久純／西浦稔修／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年7月：調-00-V-02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司／佐藤政則／鈴木こおじ／熊倉均）

(主席研究官室)

- 1993年10月：調-93-X-01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

(附属資料館)

- | | | | |
|---|------------|-------------------|-----------------|
| 1 | 郵便創業時の記録 | 赤坂郵便御用取扱所史料 | (H 1. 2. 28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表 | 駅通紀事編纂原稿 | (H 2. 3. 26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿 | (H 3. 3. 25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料 (その1) | (H 4. 3. 18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料 (その2) | (H 5. 3. 25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録 | 全国実施時の郵便御用取扱所 | (H 6. 3. 25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録 | 郵便切手類沿革志 | (H 8. 3. 15 発行) |